

こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議（第1回）
議事概要

日時 令和5年4月27日（木）12:00～12:30
場所 こども家庭庁庁議室
出席者 ※ [] は代理出席者
議長 内閣府特命担当大臣（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画）
議長代理 こども家庭庁長官
副議長 こども家庭庁支援局長
構成員 内閣官房孤独・孤立対策担当室長
同 警察庁生活安全局長 [長官官房審議官（生活安全局担当）]
同 こども家庭庁成育局長
同 消防庁次長
同 法務省人権擁護局長
同 文部科学省初等中等教育局長 [大臣官房学習基盤審議官]
同 厚生労働省社会・援護局長

（議事次第）

1. 小倉大臣挨拶
2. 各省庁からの報告
3. 小倉大臣指示

（配布資料）

資料1 関係省庁連絡会議 設置要綱
資料2 こどもの自殺対策の進め方
資料3 こども家庭庁提出資料
資料4 内閣官房提出資料
資料5 法務省提出資料
資料6 文部科学省提出資料
資料7 厚生労働省提出資料

（議事概要）

○開会にあたり、小倉大臣より以下のとおり挨拶があった。

こどもが自ら命を絶つようなことのない社会を作らなければなりません。令和4年の児童生徒の自殺者数が514人と、過去最多となったことは、こどもまんなか社会の実現を目指すこども家庭庁としても大変重く受け止めねばなりません。

こうした状況を踏まえ、先般、こども政策の司令塔として、こども家庭庁の支援局に「自殺対策室」を設置しました。そして、本日、こどもの自殺対策に関し、関係省庁の知見を結集し、総合的な施策を推進するため、連絡会議を設

け、関係省庁の皆様にご参集いただいたところです。

本会議においては、有識者や当事者の方からのヒアリング等を実施したうえで、6月の骨太の方針等を見据え、こどもの自殺対策の強化に関する施策の取りまとめを目指していきたいと考えております。

こども家庭庁の大きな役割は、省庁の縦割りの打破と、こどもや若者の視点に立った政策づくりです。

これまで、こども家庭庁の発足前から、認定こども園の送迎バス事故を踏まえた対策や次元の異なる少子化対策の関係省庁会議においても、関係省庁がワンチームとなって、省庁の垣根を越えて取り組むことができたと考えています。この「こどもの自殺対策」においても、皆様とワンチームとなって取り組んでいきたい、このように考えています。

また、「こどもの自殺対策」については、一段と、こども・若者の声に丁寧に耳を傾け、その声を政策に反映していく必要があります。

関係省庁の皆様には、これまで以上に、こども・若者の声に向き合っていたいただき、原因をしっかりと究明したうえでその原因への対応を進めていくことを考えていただきたいと思えます。

全国各地にいる困難を抱え、苦しみ、悩んでいるこどもたちに明るいきざしを見出していただけるよう、しっかりと支援の手を差し伸べていかなければなりません。そのような強い思いを皆さんと共有し、こどもの自殺対策に関する議論をしっかりと前に進めてまいりたいと思えますので、御協力のほどよろしくお願いいたします。

○「こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議の開催について（案）」のとおりに関係省庁申合せとなった。

○こども家庭庁、内閣官房孤独・孤立対策担当室、警察庁、消防庁、法務省、文部科学省及び厚生労働省より、それぞれ現在の取組等について説明があった。

○最後に、小倉大臣から以下の指示があった。

本日の会議で、各省ともに、こどもの自殺が増えていることを重く受け止め、しっかりと取り組んでいく考えであることを改めて確認することが出来ました。

最後に、こどもの自殺対策において3点ほど申し上げます。

1点目として、最も重要なものの一つが動機や原因の徹底した究明です。こどもの自殺等に関する各省庁の情報を共有し、多角的な分析をすることが重要です。

2点目に、こどもの自殺防止のためには重層的な支援が重要と考えております。各省庁の既存の取組をさらに前に進めていただくとともに、各省庁の取組の中で相乗効果をもたらすものはぜひ連携していただき、各省庁の施策の間でこぼれ落ちている部分があれば、政府一体となって積極的にカバーし

ていただくようお願いいたします。

3点目に、情報発信と相談体制の強化が重要と考えております。冒頭申し上げたとおり、悩める子どもたちに届くような情報発信、啓発の方法が何か、あるいは、そうした子どもたちが安心して声をあげられる体制は何か、既に厚生労働省や文部科学省等に取り組んでいただいているところではありますが、本会議ができたことも踏まえ、より一層、子どもたちが安心して声をあげやすい体制の整備について、子どもや若者、支援者の方の声を聴きながらすすめてまいりたいと思います。

子どもの自殺はあってはならないことであり、残された家族や友人の悲しみは計り知れないものです。こうした意味で、子どもの自殺対策は一刻の猶予も許されない問題と考えており、政府一丸となって取り組みを更に前に進めていただけるよう、お願い申し上げます。

(以上)